

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理・戦略担当 米司 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京主管支店長 篠原 信治
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社東京主管支店 (東京都江東区潮見二丁目8番10号) センコー株式会社埼玉主管支店 (さいたま市緑区大字大門1916番地1) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社阪神支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	215,232	224,521	434,000
経常利益 (百万円)	7,906	8,741	17,178
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,324	4,471	8,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,124	5,094	8,630
純資産額 (百万円)	97,721	103,623	100,009
総資産額 (百万円)	273,306	277,570	269,461
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.91	31.24	60.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.54	29.39	56.32
自己資本比率 (%)	31.5	32.6	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,145	10,685	16,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,780	7,323	2,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,782	3,800	21,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,641	31,739	17,765

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.90	16.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日以下「当第2四半期」）における日本経済は、設備投資が底堅く推移するなど、踊り場局面から改善する動きが一部に出ているものの、円高、海外経済の減速及び個人消費の低迷などにより、低調に推移いたしました。

物流業界におきましても、輸出関連や消費関連の貨物などを中心に荷動きが停滞するなか、ドライバーや作業員の不足など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいりました。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」の全株式を取得し、当社グループに迎えました。ファッション物流事業を行う当社グループ各社と連携を図り、配送の共同化や拠点・人材の相互活用などに取り組んでおります。

大型物流センターの稼働では、5月に「成田ファッションロジスティクスセンター」（千葉県富里市）を開設し、成田地区でのインポート向け物流サービスを強化いたしました。また、8月には「西関東LC（ロジスティクスセンター）」（神奈川県愛川町）を開設し、大手GMSの西関東エリア店舗向けの物流業務を開始いたしました。さらに、今年1月から3月にかけて順次開始した大手ドラッグストアの関西地区での物流センター業務も順調に拡大しております。

海外では、8月にケンタッキー物流センター（米国ケンタッキー州）で新たに冷凍倉庫を設けるなど規模と機能を拡大し、米国中東部での事業基盤を強化いたしました。10月には、ミャンマーに初進出し、3温度帯の物流センターを稼働させました。設備や配送車両には、日本流の冷凍・冷蔵物流技術とノウハウを導入し、同国での事業拡大を図ります。また、平成29年10月の稼働を目指して、国際ハブ港湾である韓国・釜山新港で2棟目となる物流センターの建設に着手しております。

商事・貿易事業では、商事事業を行う当社グループ各社の取り扱い商品の物流内製化や、新商品の開発、既存商品の販路拡大などを行いました。

一方、新たな事業分野への取り組みとしては、8月に子会社のセンコー・リアルエステート株式会社を設立して不動産事業に進出し、10月には奈良県で介護事業を手掛ける「株式会社けいはんなヘルパーステーション」を当社グループに迎えて、介護事業に本格参入いたしました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を進めるとともに、飲料や住宅部材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に切り替えるなど、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモーダルシフトを進めました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター7物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設に使用するなど、事業の拡大・成長に活用いたします。

加えて、人材教育の内容をさらに高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学「センコーユニバーシティ」を開学いたしました。また、女性の活躍促進の一環として、社内起業支援制度などによる女性の感性を活かした事業創出や、女性管理職・マネージャーの登用を進めております。

当第2四半期の連結業績は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	215,232	224,521	9,289	4.3%
営業利益	8,266	8,875	609	7.4%
経常利益	7,906	8,741	835	10.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,324	4,471	146	3.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アクロストランスポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、2,245億21百万円と対前年同期比4.3%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響がありましたが、拡販による増益効果や、料金改定、燃料価格低下の効果もあり、連結営業利益は88億75百万円と対前年同期比7.4%の増益、連結経常利益は87億41百万円と対前年同期比10.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億71百万円と対前年同期比3.4%の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

アクロストランスポート株式会社の連結子会社化による増収効果、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などがあり、事業収入は1,574億79百万円と対前年同期比5.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料価格低下による石油販売事業の減収影響はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果などにより、事業収入は647億4百万円と対前年同期比2.3%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は23億37百万円と対前年同期比14.5%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、2,775億70百万円となり、前期末に比べ81億9百万円増加いたしました。流動資産は、1,095億62百万円となり、前期末に比べ161億81百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が135億27百万円、受取手形及び営業未収入金が19億28百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,679億11百万円となり、前期末に比べ80億59百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が18億64百万円、投資その他の資産が32億28百万円増加したものの、私募リートに保有する物流センター7物件を譲渡したこと等により有形固定資産が131億53百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、1,739億47百万円となり、前期末に比べ44億95百万円増加いたしました。流動負債は、946億29百万円となり、前期末に比べ89億82百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が43億89百万円減少したものの、電子記録債務が50億81百万円、短期借入金が60億36百万円、賞与引当金が5億50百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、793億17百万円となり、前期末に比べ44億86百万円減少いたしました。これは、長期借入金が56億39百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,036億23百万円となり、前期末に比べ36億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億99百万円、非支配株主持分が8億96百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、139億74百万円増加し、317億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億85百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が86億54百万円、減価償却費が50億38百万円あったものの、法人税等の支払額として34億56百万円支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73億23百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が172億96百万円あったものの、有形固定資産の取得に64億71百万円、関係会社株式の取得に27億35百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が30億50百万円あったものの、長期借入金の返済に40億38百万円、ファイナンス・リース債務の返済に13億36百万円、配当金の支払額に15億85百万円支出したこと等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,834,771	144,834,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	144,834,771	144,834,771	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年5月27日取締役会決議(第22回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

決議年月日	平成28年5月27日	
新株予約権の数(個)	35(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり	1(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年7月2日 至平成48年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	490
	資本組入額	245
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

平成28年6月28日定時株主総会決議（第23回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

決議年月日	平成28年6月28日
新株予約権の数（個）	43（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月2日 至 平成58年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 445 資本組入額 223
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4．当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	144,834	-	24,011	-	22,103

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,621	14.24
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	11,676	8.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,788	6.07
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	4.69
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,476	4.47
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決裁営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,731	3.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,647	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,252	2.94
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	4,039	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決裁営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,593	2.48
計	-	75,614	52.21

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は20,621千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,788千株であります。
3. 平成27年7月3日付にてシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	6,761	4.76
シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスチャム・ストリート 31	468	0.33
計	-	7,229	5.09

4. 平成27年10月1日付にて大和住銀投信投資顧問株式会社より大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	5,860	4.10
計	-	5,860	4.10

5. 平成28年6月20日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,300	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,516	5.19
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	937	0.65
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番11号	148	0.10
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	257	0.18
計	-	11,159	7.70

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,374,800	1,443,748	-
単元未満株式	普通株式 53,371	-	-
発行済株式総数	144,834,771	-	-
総株主の議決権	-	1,443,748	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式58株が含まれております。
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,132,800株(議決権の数11,328個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	406,600	-	406,600	0.28
計	-	406,600	-	406,600	0.28

- (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,132,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	山中 一裕	平成28年6月30日

- (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
 男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 18,477	1 32,005
受取手形及び営業未収入金	58,107	60,036
商品及び製品	6,967	7,124
販売用不動産	3	-
仕掛品	200	309
原材料及び貯蔵品	335	301
その他	9,317	9,808
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	93,380	109,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 62,412	1 50,453
土地	1 60,486	55,939
その他（純額）	1 13,824	1 17,177
有形固定資産合計	136,723	123,570
無形固定資産		
のれん	4,038	5,805
その他	3,906	4,004
無形固定資産合計	7,945	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	14,252
差入保証金	10,572	11,187
繰延税金資産	2,553	2,606
その他	7,506	7,450
貸倒引当金	1,026	965
投資その他の資産合計	31,302	34,531
固定資産合計	175,971	167,911
繰延資産		
開業費	108	95
繰延資産合計	108	95
資産合計	269,461	277,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	32,736
電子記録債務	1,601	6,683
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	¹ 18,388	¹ 24,424
未払法人税等	3,219	2,826
賞与引当金	3,959	4,510
役員賞与引当金	220	104
その他	16,131	18,344
流動負債合計	85,647	94,629
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	5,035
長期借入金	¹ 55,943	50,303
役員退職慰労引当金	363	267
特別修繕引当金	39	46
退職給付に係る負債	7,621	7,624
資産除去債務	518	757
その他	7,279	8,282
固定負債合計	83,804	79,317
負債合計	169,451	173,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,011
資本剰余金	22,838	22,864
利益剰余金	42,845	45,744
自己株式	942	786
株主資本合計	88,752	91,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,252
繰延ヘッジ損益	91	119
為替換算調整勘定	427	86
退職給付に係る調整累計額	2,820	2,657
その他の包括利益累計額合計	1,036	1,438
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	12,829
純資産合計	100,009	103,623
負債純資産合計	269,461	277,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業収益	215,232	224,521
営業原価	191,875	199,642
営業総利益	23,356	24,879
販売費及び一般管理費	15,090	16,003
営業利益	8,266	8,875
営業外収益		
受取利息	102	61
受取配当金	71	81
その他	352	597
営業外収益合計	526	739
営業外費用		
支払利息	585	499
その他	300	374
営業外費用合計	885	873
経常利益	7,906	8,741
特別利益		
固定資産売却益	257	186
特別利益合計	257	186
特別損失		
100周年記念事業費	31	133
災害による損失	-	88
固定資産除却損	52	51
リース解約損	115	-
固定資産売却損	54	-
解約違約金	35	-
関係会社株式売却損	32	-
特別損失合計	322	273
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,654
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,658
法人税等調整額	663	469
法人税等合計	2,623	3,128
四半期純利益	5,217	5,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	1,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,324	4,471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,217	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	117
繰延ヘッジ損益	30	31
為替換算調整勘定	50	448
退職給付に係る調整額	116	165
その他の包括利益合計	93	431
四半期包括利益	5,124	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,278	4,069
非支配株主に係る四半期包括利益	845	1,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,654
減価償却費	4,930	5,038
固定資産売却損益(は益)	202	185
固定資産除却損	52	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	256	2
賞与引当金の増減額(は減少)	367	521
受取利息及び受取配当金	173	142
支払利息	585	499
売上債権の増減額(は増加)	29	68
たな卸資産の増減額(は増加)	513	197
仕入債務の増減額(は減少)	26	688
未払消費税等の増減額(は減少)	1,305	861
その他	1,499	40
小計	9,825	14,443
利息及び配当金の受取額	150	199
利息の支払額	578	501
法人税等の支払額	3,250	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,145	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,370	6,471
有形固定資産の売却による収入	21,447	17,296
投資有価証券の取得による支出	91	40
投資有価証券の売却による収入	524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	96	-
関係会社株式の取得による支出	4,060	2,735
その他	1,572	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,780	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,500	135
長期借入れによる収入	4,130	3,050
長期借入金の返済による支出	6,990	4,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,048	1,336
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の売却による収入	124	203
配当金の支払額	1,341	1,585
非支配株主への配当金の支払額	-	59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	58
その他	150	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,782	3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,165	13,968
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	17,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,641	31,739

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりアクロストラנסポート株式会社を、新たに新設したことによりセンコー分割準備株式会社、埼玉南センコーロジ株式会社及び京都センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった野田センコーロジサービス株式会社については、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社、S K西神合同会社及び株式会社四国冷凍運輸倉庫は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、設立後より4年6ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度718百万円、1,449千株、当第2四半期連結会計期間561百万円、1,132千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度750百万円、当第2四半期連結会計期間562百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年度3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	395百万円	170百万円
長期借入金	80	-

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	655百万円	2,541百万円
建物及び構築物	3,186	1,480
土地	743	-
その他の有形固定資産	14	12

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
SENKO (USA) INC. (借入債務)	225百万円	SENKO (USA) INC. (借入債務) 188百万円
SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD. (借入債務)	162	SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD. (借入債務) 66
青島扇拡物流有限公司 (リース債務)	16	青島扇拡物流有限公司 (リース債務) 11
従業員 (住宅資金借入債務)	0	従業員 (住宅資金借入債務) 0
計	405	計 267

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	468百万円	161百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	82百万円	85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	4,076百万円	4,390百万円
賞与引当金繰入額	679	716
役員賞与引当金繰入額	95	112
退職給付費用	115	127
貸倒引当金繰入額	2	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	27,361百万円	32,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	719	265
計	26,641	31,739

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	(注)1,299	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)1,588	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注)1,588	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	149,946	63,243	2,041	215,232	-	215,232
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	775	5,791	1,913	8,480	8,480	-
計	150,722	69,035	3,954	223,712	8,480	215,232
セグメント利益	6,862	1,184	397	8,443	177	8,266

(注)1. セグメント利益の調整額 177百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	157,479	64,704	2,337	224,521	-	224,521
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	858	5,358	1,913	8,130	8,130	-
計	158,337	70,062	4,251	232,651	8,130	224,521
セグメント利益	7,018	1,612	414	9,044	168	8,875

(注)1. セグメント利益の調整額 168百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アクロストランスポート株式会社

事業の内容 ファッション物流

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は子会社の東京納品代行株式会社を中心に、ファッション関連商品の海外調達から、保管・検針・補修などの物流センター業務、百貨店をはじめとする各種店舗への配送業務を一貫して行い、ファッション物流事業の強化・拡大に取り組んでおります。

一方、アクロストランスポート株式会社(以下、「アクロス」)は株式会社オンワードホールディングス(以下、「オンワード」)の子会社として、ファッション商品の物流管理から輸送まで一貫したサービスを提供しており、近年ではオンワードグループ以外にも物流サービスを積極的に展開しております。

当社は、アクロスが保有する物流ノウハウや生産体制、顧客基盤と当社のファッション物流事業を融合し、全国の百貨店をはじめショッピングモールやアウトレットなどの各種店舗への配送網強化、ファッション物流のサービスレベル向上、収益力・価格競争力の強化を図ることを目的として、アクロスの株式を取得することに至りました。

(3) 企業結合日

平成28年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の全議決権を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月15日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 6,058百万円

取得原価 6,058百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,943百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円91銭	31円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,324	4,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,324	4,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,903	143,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,547	8,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,811千株、当第2四半期連結累計期間1,276千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,588百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 11円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成28年12月6日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。